

財産3分法ファンド（不動産・債券・株式） 毎月分配型

追加型投信／内外／資産複合

交付運用報告書

第166期（決算日2017年8月10日） 第167期（決算日2017年9月11日） 第168期（決算日2017年10月10日）
第169期（決算日2017年11月10日） 第170期（決算日2017年12月11日） 第171期（決算日2018年1月10日）

作成対象期間（2017年7月11日～2018年1月10日）

第171期末（2018年1月10日）	
基準価額	4,987円
純資産総額	358,234百万円
第166期～第171期	
騰落率	7.1%
分配金（税込み）合計	300円

(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

○交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書（全体版）に記載しております。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記の手順にて閲覧・ダウンロードいただけます。

<運用報告書（全体版）の閲覧・ダウンロード方法>

右記URLにアクセス ⇒ ファンド検索機能を利用して該当ファンドのページを表示 ⇒ 運用報告書タブを選択 ⇒ 該当する運用報告書をクリックしてPDFファイルを表示

○運用報告書（全体版）は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、「財産3分法ファンド（不動産・債券・株式）毎月分配型」は、2018年1月10日に第171期の決算を行ないました。

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっております。

ここに、当作成対象期間の運用経過等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
http://www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

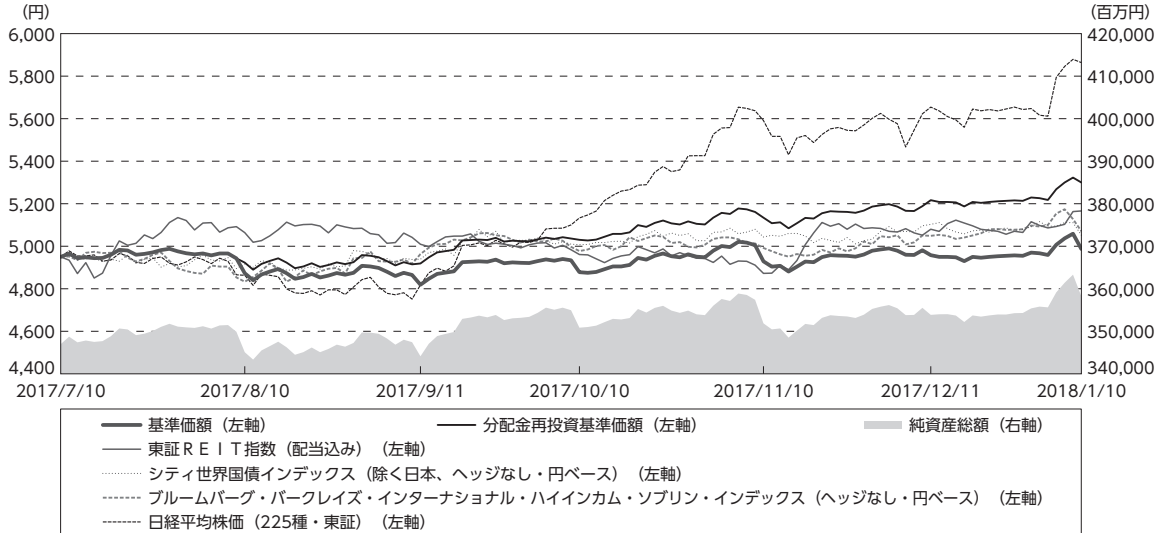
コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2017年7月11日～2018年1月10日)



第166期首：4,950円

第171期末：4,987円 (既払分配金 (税込み)：300円)

騰落率：7.1% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数 (配当込み)、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) および日経平均株価 (225種・東証) は、作成期首 (2017年7月10日) の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 東証REIT指数 (配当込み)、シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス (ヘッジなし・円ベース) および日経平均株価 (225種・東証) は当ファンドの参考指数です。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行なっています。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%としています。各投資対象先における当作成期間中の騰落率は下記の通りとなりました。

資 産	投資対象先	基本組入比率	当作成期間中の騰落率
不 動 産	金融商品取引所上場の不動産投資信託	25%	+4.4% ※1
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	+2.0% ※2
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	+3.9% ※2
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	+19.5% ※2

※1：東証REIT指数（配当込）の騰落率です。

※2：投資対象先ファンドの騰落率（分配金のある場合は分配金再投資ベース）です。

当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

- ・日銀によるJ-REIT（不動産投資信託）の買入れが断続的に実施されたことや、オフィスビル市況の改善傾向など不動産市況の好調が示唆されたことなどが国内不動産投資信託の値上がり要因となりました。
- ・欧州中央銀行（ECB）が2017年以降の量的緩和策の縮小ペースについて慎重なスタンスを示したこと、円安/ユーロ高、円安/イギリスポンド高となったことなどが「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。
- ・ECBの緩和策縮小に対する慎重姿勢や、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の追加利上げに対して慎重な判断の示唆などから欧米の長期金利が低下へ転じたこと、円に対して、南アフリカランドや、韓国ウォンなどが上昇したことなどが「高利回りソブリン債券インデックスファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。
- ・日銀が発表した短観（全国企業短期経済観測調査）が景況感の改善を示したこと、衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったことなどが「日本株式インデックス225マザーファンド」の基準価額の値上がり要因となりました。

1万口当たりの費用明細

(2017年7月11日～2018年1月10日)

項 目	第166期～第171期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 26	% 0.517	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(11)	(0.218)	委託した資金の運用の対価
(販売会社)	(13)	(0.272)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
(受託会社)	(1)	(0.027)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数
(株 式)	(0)	(0.000)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.004	(c) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保管費用)	(0)	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	26	0.521	
作成期間の平均基準価額は、4,948円です。			

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

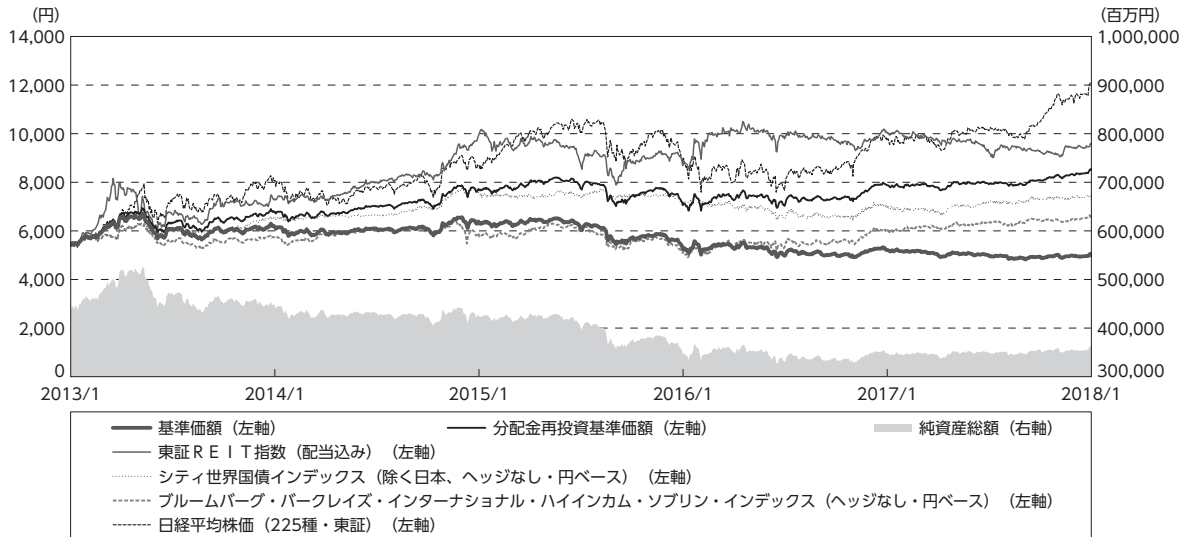
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(注) この他にファンドが投資対象とする投資先においても信託報酬等が発生する場合があります。

最近5年間の基準価額等の推移

（2013年1月10日～2018年1月10日）



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額、東証REIT指数（配当込み）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は、2013年1月10日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

	2013年1月10日 決算日	2014年1月10日 決算日	2015年1月13日 決算日	2016年1月12日 決算日	2017年1月10日 決算日	2018年1月10日 決算日
基準価額 (円)	5,409	6,145	6,315	5,238	5,231	4,987
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	600	600	600	600	600
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	25.4	13.4	△ 8.3	12.1	7.5
東証REIT指数（配当込み）騰落率 (%)	—	35.3	36.8	△ 13.2	15.9	△ 4.7
シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	20.7	14.9	△ 4.5	△ 2.1	4.8
ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）騰落率 (%)	—	6.2	0.4	△ 11.7	17.8	8.6
日経平均株価（225種・東証）騰落率 (%)	—	49.4	7.4	0.8	12.1	23.2
純資産総額 (百万円)	439,057	444,279	423,648	344,350	348,881	358,234

- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。
- (注) 騰落率は1年前の決算当日との比較です。
- (注) 東証REIT指数（配当込み）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は当ファンドの参考指数です。
- 参考指数は投資対象資産の相場を説明する代表的な指数として記載しているものです。

投資環境

(2017年7月11日～2018年1月10日)

(国内不動産投資信託市況)

国内不動産投資信託市場では、東証REIT指数（配当込み）は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年7月下旬にかけては、日銀が金融政策決定会合にて物価目標の達成時期を先送りしたため、緩和政策が長期化するとの見方が強まったことや、ECBの緩和策縮小に対する慎重姿勢などが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。8月上旬から11月上旬にかけては、オフィスビル市況の改善傾向などの不動産市況の好調が示唆されたことなどはJ-REIT価格の下支えとなったものの、北朝鮮による核実験や米国領グアム周辺へのミサイル攻撃検討の発表などによる情勢の緊迫化から投資家のリスク回避姿勢が強まったこと、J-REIT投資法人による公募増資が発表されたこと、J-REITを保有するファンドなどからの売却増加による市場の需給悪化が懸念されたことなどが重しとなり、東証REIT指数（配当込み）は下落しました。11月中旬から期間末にかけては、米国の税制改革への期待の高まりによる良好な景況感を背景に国内株式市場が上昇基調となったことなどが支援材料となり、東証REIT指数（配当込み）は上昇しました。

(先進国債券市況)

米国、ドイツ、英国など、各国の10年国債利回りは、期間の初めと比べて概して低下（債券価格は上昇）しました。

期間の初めから2017年9月上旬にかけては、市場予想を上回る米国雇用統計の雇用者数の伸びなどが利回りの上昇（債券価格は下落）要因となったものの、FRB議長がインフレ率は利上げが必要となるような状況ではないと言及したことや、北朝鮮情勢の緊迫化によるリスク回避の動きが強まったことなどが利回りの低下要因となり、各国の10年国債利回りは、総じて低下しました。9月中旬から期間末にかけては、ECBが2017年以降の量的緩和策の縮小ペースについて慎重なスタンスを示したことや、米国連邦公開市場委員会（FOMC）議事要旨にてインフレ低迷に懸念が示されたことなどが利回りの低下要因となったものの、米国にて税制改革法案が成立し、減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことや、FRBが12月に追加利上げを決定したこと、ドイツ政府が2018年の国債発行額の増額方針を示したことなどが利回りの上昇要因となり、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

（高利回り債券市況）

投資対象各国の高利回りソブリン債券指数は、期間の初めと比べて総じて上昇しました。

期間の初めから2017年9月上旬にかけては、ECBの緩和策縮小に対する慎重姿勢や、FRB議長の追加利上げに対して慎重な判断の示唆などから欧米の長期金利が低下へ転じたことや、それを受けた外国人投資家による新興国債券の売却懸念の緩和などから、投資対象国の債券指数は総じて上昇しました。9月中旬から10月下旬にかけては、原油価格の上昇や、一部の新興国における利下げの実施などが債券指数の上昇要因となったものの、米国や英国における利上げ観測が強まったことや、米国長期金利の上昇傾向を背景に外国人投資家による売却懸念が強まったことなどから、投資対象各国の債券指数は総じて下落しました。11月上旬から期間末にかけては、米国にて税制改革法案が成立し、減税の実施による財政赤字の拡大が懸念されたことなどが利回りの上昇圧力になったものの、米国などで低インフレの継続観測が強まったことや、政策金利の引き上げを実施したFRBが今後も緩やかな利上げペースを維持するとの見方などが、新興国債券の利回り低下の支援材料となり、投資対象各国の債券指数は総じて上昇しました。

（国内株式市況）

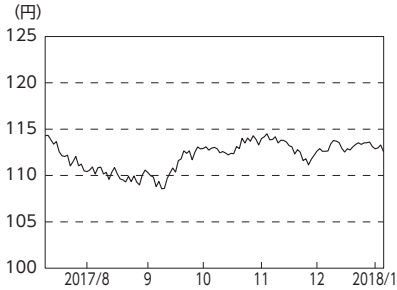
国内株式市場では、日経平均株価は期間の初めと比べて上昇しました。

期間の初めから2017年9月上旬にかけては、米国雇用統計が市場予想を上回ったことなどを受けて景況感が改善したことや、日銀が発表した短観が景況感の改善を示したことなどが株価の下支えとなったものの、北朝鮮が米国領グアム周辺へのミサイル攻撃の検討を発表するなど情勢の緊迫化を受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、リスク回避の円買い需要などにより円高／アメリカドル安となったことなどが株価の重しとなり、日経平均株価は下落しました。9月中旬から期間末にかけては、市場予想を上回る経済指標の発表などを受けて国内景気の回復基調が示されたことや、衆議院選挙における与党の勝利を受け政府の経済成長戦略の継続見通しが強まったこと、米国において連邦法人税率の引き下げを含む税制改革の実現が確実となり景気の押し上げに期待が高まったことなどから、日経平均株価は上昇しました。

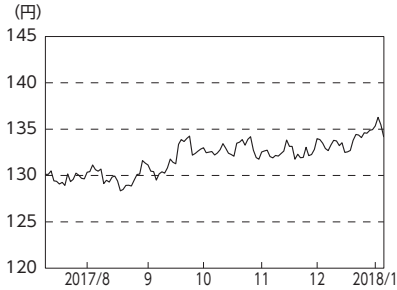
（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。

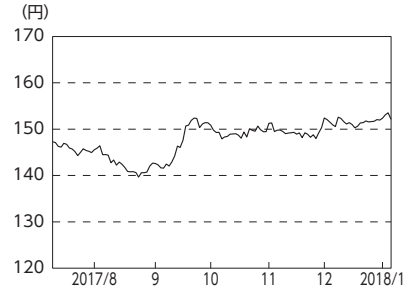
円／アメリカドルの推移



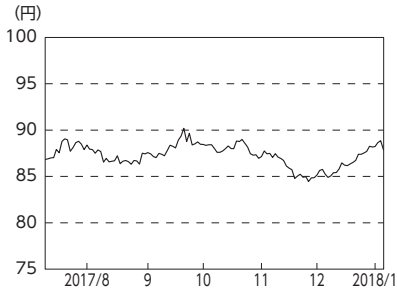
円／ユーロの推移



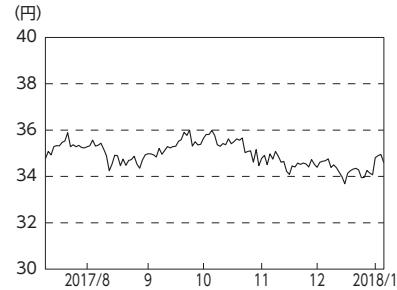
円／イギリスポンドの推移



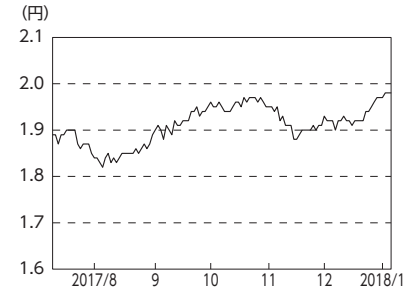
円／オーストラリアドルの推移



円／ブラジルレアルの推移



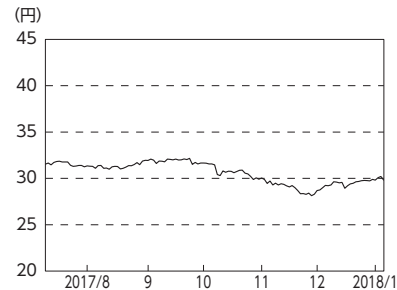
円／ロシアルーブルの推移



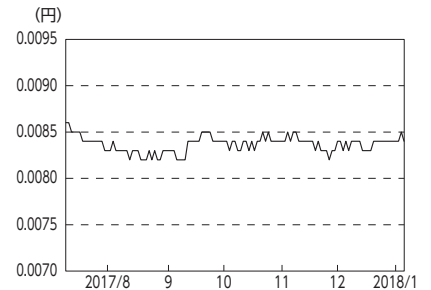
円／南アフリカランドの推移



円／トルコリラの推移



円／インドネシアルピアの推移



当ファンドのポートフォリオ

(2017年7月11日～2018年1月10日)

(当ファンド)

当ファンドは、「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざすファンドです。当ファンドでは、「不動産等」は金融商品取引所に上場されている不動産投資信託、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないました。各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないました。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとしました。

(各投資対象資産)

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行ないました。ベンチマーク採用銘柄の入れ替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持しました。

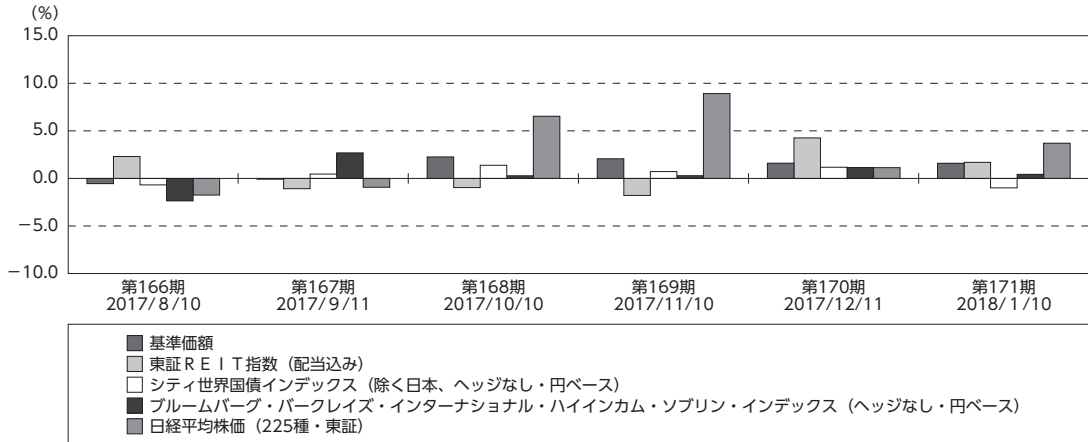
資 産	投資対象先	基本組入比率	ベンチマーク
不 動 産	金融商品取引所上場の不動産投資信託	25%	東証REIT指数（配当込み）
債 券	海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15%	シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
債 券	高利回りソブリン債券インデックスファンド	35%	ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）
株 式	日本株式インデックス225マザーファンド	25%	日経平均株価（225種・東証）

当ファンドのベンチマークとの差異

（2017年7月11日～2018年1月10日）

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率です。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税込み）込みです。

(注) 東証REIT指数（配当込み）、シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）、ブルームバーグ・パークレイズ・インターナショナル・ハイインカム・ソブリン・インデックス（ヘッジなし・円ベース）および日経平均株価（225種・東証）は当ファンドの参考指数です。

分配金

（2017年7月11日～2018年1月10日）

分配金は、運用実績や市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第166期	第167期	第168期	第169期	第170期	第171期
	2017年7月11日 ～2017年8月10日	2017年8月11日 ～2017年9月11日	2017年9月12日 ～2017年10月10日	2017年10月11日 ～2017年11月10日	2017年11月11日 ～2017年12月11日	2017年12月12日 ～2018年1月10日
当期分配金	50	50	50	50	50	50
（対基準価額比率）	1.016%	1.027%	1.015%	1.004%	0.998%	0.993%
当期の収益	40	44	50	43	45	50
当期の収益以外	9	5	—	6	4	—
翌期繰越分配対象額	339	334	336	330	325	327

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

（当ファンド）

引き続き、原則として「不動産等」、「債券」および「株式」の3つの異なる資産に分散投資を行ない、インカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。「不動産等」は金融商品取引所に上場されている不動産投資信託、「債券」は「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」受益証券および「高利回りソブリン債券インデックスファンド」受益証券、「株式」は「日本株式インデックス225マザーファンド」受益証券に投資を行ないます。

各資産への投資は、「不動産等」25%、「債券」50%、「株式」25%の基本組入比率をめどに行ないます。また、原則としてあらかじめ設定する各資産の基本組入比率に修正（リバランス）することで調整を行なう方針です。なお、「債券」の内訳としては、「海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド」15%、「高利回りソブリン債券インデックスファンド」35%をめどとします。

（各投資対象資産）

各投資対象資産の運用については、資産ごとに定めるベンチマークに連動する投資成果をめざして、ポートフォリオを構築し、運用を行なう方針です。ベンチマーク採用銘柄の入れ替えに対応するため、随時ポートフォリオの見直しなどを行なうとともに、組入比率を高位に維持する方針です。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

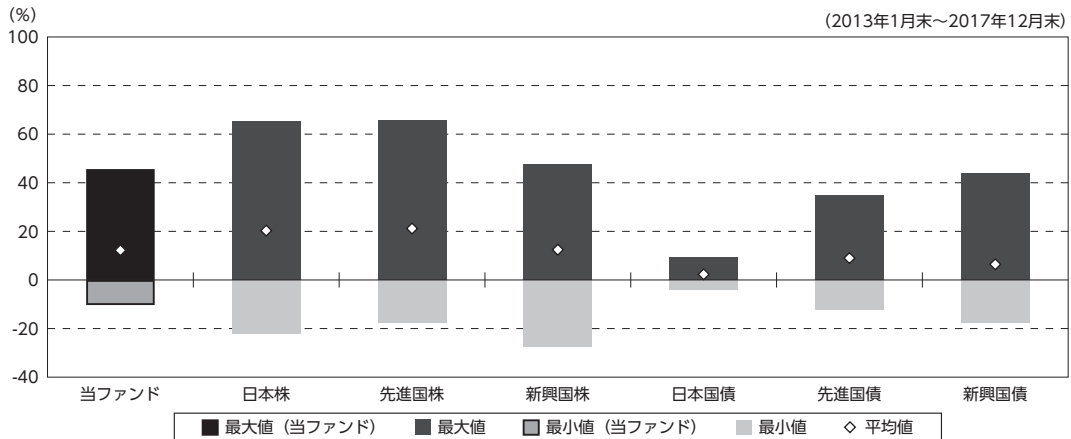
2017年7月11日から2018年1月10日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2003年8月5日から原則無期限です。
運用方針	主として投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。）に投資を行ない、高いインカム収益の確保を図るとともに、安定した信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
運用方法	主として、不動産、債券、株式に投資を行なう投資信託証券に投資を行ない、安定した収益の確保と信託財産の成長をめざします。原則として、各資産の基本組入比率は不動産等25%、債券50%、株式25%とします。
分配方針	毎決算時、原則として安定した分配を継続的に行なうことをめざします。

（参考情報）

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	45.6	65.0	65.7	47.4	9.3	34.9	43.7
最小値	△10.3	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4
平均値	12.2	20.3	21.2	12.5	2.3	9.0	6.4

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年1月から2017年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《各資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数（TOPIX、配当込）

先進国株：MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

指数について

●東証株価指数（TOPIX、配当込）は、東京証券取引所第一部に上場している国内普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。●MSCI-KOKUSAIインデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込、円ベース）は、MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる日興アセットマネジメント株式会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。●シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）は、Citigroup Index LLCが開発した、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、当指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLCに帰属します。●JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（円ヘッジなし、円ベース）は、J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、当指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

当ファンドのデータ

組入資産の内容

(2018年1月10日現在)

○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種／種別等	通貨	国(地域)	比率 %
1	日本ビルファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.7
2	ジャパンリアルエステイト投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.6
3	野村不動産マスターファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.3
4	日本リテールファンド投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.3
5	ユナイテッド・アーバン投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.2
6	オリックス不動産投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.0
7	日本プロロジスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	1.0
8	大和ハウスリート投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.9
9	アドバンス・レジデンス投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.8
10	日本プライムリアルティ投資法人 投資証券	投資証券	円	日本	0.7
組入銘柄数			59銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

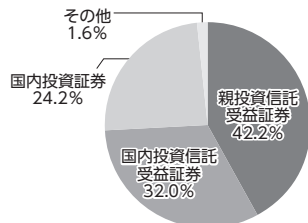
○組入上位ファンド

銘柄名	第171期末 %
高利回りソブリン債券インデックスファンド	32.0
日本株式インデックス225マザーファンド	26.9
海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド	15.3
組入銘柄数	3銘柄

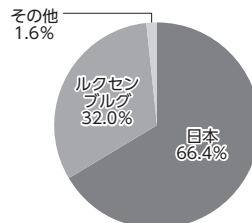
(注) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

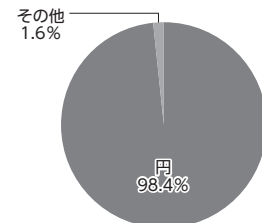
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) 国内投資信託受益証券には外国籍（邦貨建）の受益証券を含めております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

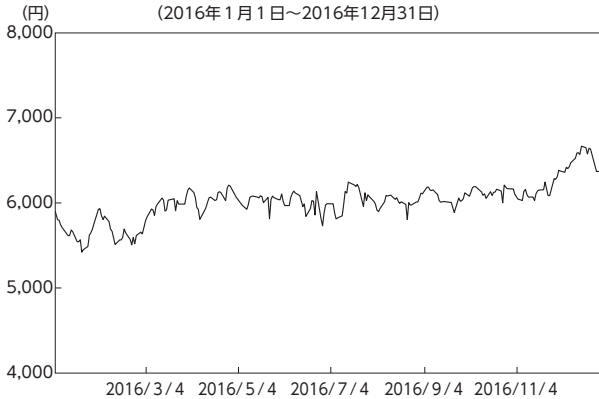
項 目	第166期末	第167期末	第168期末	第169期末	第170期末	第171期末
	2017年8月10日	2017年9月11日	2017年10月10日	2017年11月10日	2017年12月11日	2018年1月10日
純資産総額	345,078,151,203円	344,120,454,213円	350,847,295,856円	351,864,411,926円	353,861,141,033円	358,234,256,963円
受益権総口数	708,094,212,485口	714,150,104,583口	719,279,073,283口	713,859,936,233口	713,774,860,680口	718,323,108,785口
1万口当たり基準価額	4,873円	4,819円	4,878円	4,929円	4,958円	4,987円

(注) 当作成期間（第166期～第171期）中における追加設定元本額は75,100,590,804円、同解約元本額は57,730,270,107円です。

組入上位ファンドの概要

高利回りソブリン債券インデックスファンド

【基準価額の推移】



(注) グラフは分配金再投資基準価額です。

【1万円当たりの費用明細】

(2016年1月1日～2016年12月31日)
当該期間の1万円当たりの費用明細については開示されていないため、掲載しておりません。

【組入上位10銘柄】

(2016年12月31日現在)

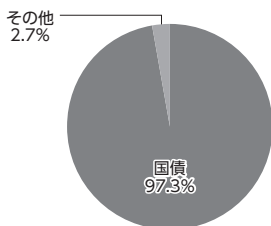
	銘柄名	業種／種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	Korea Treasury Bonds	国債	韓国ウォン	韓国	4.2
2	Korea Treasury Bonds	国債	韓国ウォン	韓国	4.0
3	Korea Treasury Bonds	国債	韓国ウォン	韓国	2.3
4	Russian Federal Bonds - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	2.2
5	Korea Treasury Bonds	国債	韓国ウォン	韓国	1.9
6	Russian Federal Bonds - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.9
7	Russian Federal Bonds - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.8
8	Russian Federal Bonds - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.7
9	Mexican Bonos	国債	メキシコペソ	メキシコ	1.7
10	Russian Federal Bonds - OFZ	国債	ロシアルーブル	ロシア	1.5
組入銘柄数		118銘柄			

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

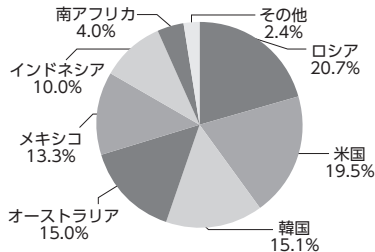
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国（地域）につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

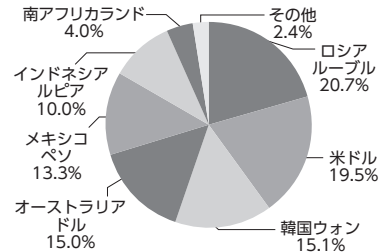
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】

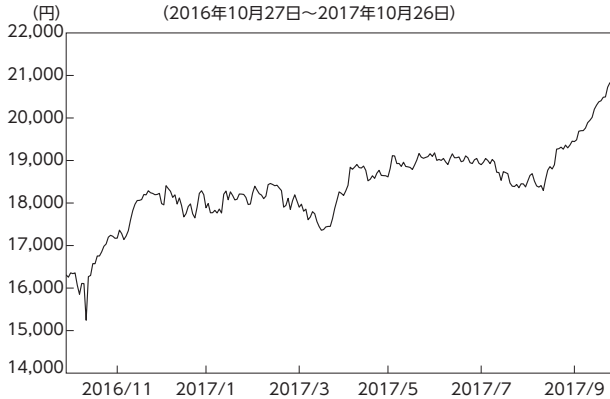


(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

日本株式インデックス225マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月27日～2017年10月26日)

項目	当期	
	金額	比率
	円	%
(a) 売買委託手数料 (株 式) (先物・オプション)	0 (0) (0)	0.001 (0.000) (0.001)
合計	0	0.001

期中の平均基準価額は、18,169円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

(2017年10月26日現在)

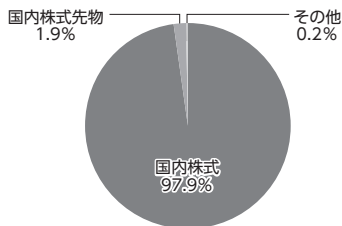
	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
					%
1	ファーストリテイリング	小売業	円	日本	6.2
2	ソフトバンクグループ	情報・通信業	円	日本	5.1
3	ファナック	電気機器	円	日本	4.2
4	東京エレクトロン	電気機器	円	日本	3.2
5	KDDI	情報・通信業	円	日本	3.0
6	京セラ	電気機器	円	日本	2.5
7	ダイキン工業	機械	円	日本	2.1
8	日経平均225先物	株式先物(買建)	円	日本	1.9
9	信越化学工業	化学	円	日本	1.9
10	日東電工	化学	円	日本	1.7
	組入銘柄数			226銘柄	

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。

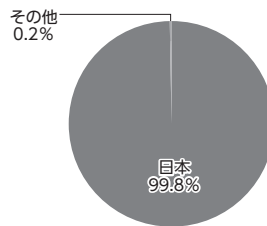
(注) 組入銘柄に関する詳細な情報につきましては、運用報告書（全体版）に記載しております。

(注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

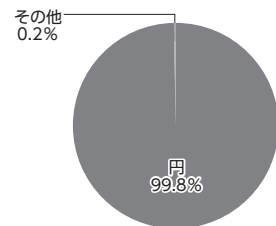
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

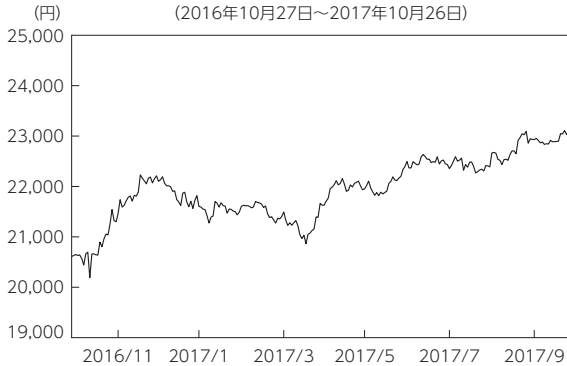
(注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書（全体版）をご参照ください。

海外債券インデックス（ヘッジなし）マザーファンド

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2016年10月27日～2017年10月26日)

項 目	当 期	
	金 額	比 率
(a) そ の 他 費 用 (保 管 費 用)	円 3 (3)	% 0.015 (0.015)
合 計	3	0.015

期中の平均基準価額は、21,893円です。

(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

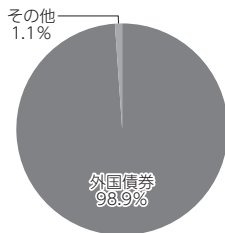
【組入上位10銘柄】

(2017年10月26日現在)

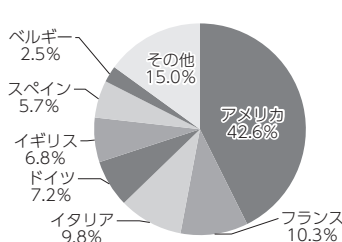
銘 柄 名	業 種 / 種 別 等	通 貨	国 (地 域)	比 率
				%
1 US TREASURY N/B 8% 2021/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	1.0
2 US TREASURY N/B 3.375% 2019/11/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.8
3 US TREASURY N/B 1.875% 2022/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.7
4 US TREASURY N/B 0.75% 2019/8/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
5 US TREASURY N/B 3.625% 2020/2/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
6 US TREASURY N/B 1.5% 2018/12/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
7 US TREASURY N/B 3.5% 2020/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
8 US TREASURY N/B 1.75% 2023/5/15	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.6
9 US TREASURY N/B 1.75% 2019/9/30	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
10 US TREASURY N/B 2.25% 2021/7/31	国債証券	アメリカドル	アメリカ	0.5
組入銘柄数		682銘柄		

(注) 比率は、純資産総額に対する割合です。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) 国(地域)につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。

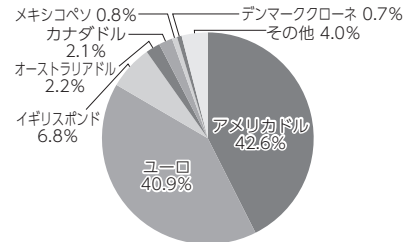
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。
 (注) 国別配分につきましては発行国もしくは投資国を表示しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。
 ※当マザーファンドの計算期間における運用経過の説明は運用報告書(全体版)をご参照ください。